

イー・ガーディアン (6050 東証マザーズ)

発行日: 2012/3/06
 調査日: 2012/2/18
 調査方法: 企業訪問

営業力強化、多言語対応など先行投資負担あるが、2014年9月期以降成長軌道へ

> 要旨

◆ 国内を中心とする掲示板投稿監視業務の専門会社

- ・インターネットの警備会社存在。ニッチマーケットの中ではあるが業界最大手。現社長が、創業者から会社を継承し事業を拡大。
- ・高度な監視ノウハウと優秀な人材が同社のエッジ。多くの大手優良クライアントを持つ。
- ・「E-Trident」と呼ばれる監視システムの導入により、他社との差別化を図り、効率性・収益性を高める戦略。

◆ 今期は大幅減益、黒字を維持する見込みだが、無配濃厚予想

- ・前期には、期中に2回の下方修正を行い、今期はやや慎重な予想。
- ・期初の通期見込みに対し、売上・利益ともほぼ想定線で推移。ソーシャルネットワーク関連売上が順調。一方、先行投資負担が膨らみマージンが悪化。今期の通期では、約80%を上回る大幅減益見込み。
- ・目標配当性向は非公表。今期は業績の悪化及び内部留保を優先するため無配に転落する可能性がある。

> 投資判断

◆ 本格的な収益回復のトレンドが見込めるのは、2013年9月期以降

- ・インターネットの一層の普及と活用の多様化により、今後も監視サービスのニーズは高まり、同社は中長期的には年率20~25%程度の利益成長が予想される。
- ・営業力強化・人員増強、多言語対応・海外進出準備など事業拡張に伴う先行投資負担が当面続く。来期は増益に転じると予想されるものの、本格的な収益回復には時間を要しよう。

◆ 中期的な株価想定レンジは、1,600~2,050円

- ・業績悪化は株価に織り込み済みだが、収益水準が低く無配の可能性があるため、ファンダメンタルズ要因による株価の短期的な上昇は見込みにくい。
- ・今後の株価上昇には、本格的な収益回復と復配・安定配当が待たれる。
- ・中長期的な利益成長力や同業他社のバリュエーションを考慮し、今後3~5年での妥当株価は、PERで20倍から25倍のレンジで、1,600円~2,050円程度と考えられる。

業種: サービス業
 アナリスト: 松尾 十作
 +81 (0)3-6858-3216
 matsuo@holistic-r.org

【主要指標】	2012/2/24
株価(円)	1,350
発行済株式数	1,681,600
時価総額(百万円)	2,270
上場日	2010/12/1
上場来パフォーマンス	19.3%

	前期	今期予想
PER(倍)	24.7	162.0
PBR(倍)	2.5	0.4
配当利回り	0.4%	0.0%

	σ	β値
リスク指標	89.3%	2.01

【主要KPI(業績指標)】

決算期	平均臨時 雇用人員	前期比
2007.9期	76	-19.1%
2008.9期	96	26.3%
2009.9期	162	68.8%
2010.9期	238	46.9%
2011.9期	329	38.2%

【株価パフォーマンス】

	1ヶ月	3ヶ月	12ヶ月
リターン(%)	48.62	47.8	-70.63
対TOPIX(%)	38.31	33.95	-57.82

*用語の説明は最終頁をご覧ください

証券リサーチセンター
 審査委員会審査済20120301

イー・ガーディアン (6050 東証マザーズ)

> 収益モデル

(単位:百万円)	2010/9期	2011/9期	2012/9期	2012/9期	2013/9期	2014/9期	2015/9期
	実績	実績	会社予想	予想	予想	予想	予想
売上高	1,340	1,907	1,920	1,914	2,100	2,356	2,688
前年比	56.1%	42.3%	0.6%	0.4%	9.7%	12.2%	14.1%
営業利益	204	176	30	24	100	156	238
前年比	65.7%	-13.3%	-83.0%	-86.4%	316.7%	56.0%	52.6%
経常利益	212	161	30	24	100	156	238
前年比	72.5%	-24.1%	-81.4%	-85.1%	316.7%	56.0%	52.6%
当期純利益	119	88	14	14	58	90	138
前年比	2.1%	-26.0%	-84.1%	-84.1%	313.8%	56.0%	52.6%
期末株主資本	467,592	925,945	—	939,961	981,145	1,044,719	1,140,719
発行済株式数	1,352,700	1,681,600	1,681,600	1,681,600	1,681,600	1,681,600	1,681,600
EPS(円)	102.0	54.6	8.3	8.3	34.5	53.8	82.1
配当(円)	0.0	5.0	0.0	0.0	10.0	16.0	25.0
BPS(円)	345.7	550.6	—	559.0	583.5	621.3	678.4
ROE	31.7%	12.6%	—	1.5%	6.0%	8.9%	12.6%
株価(円)	—	1,655	1,350	1,350	—	—	—
PER(倍)	—	30.3	162.7	162.0	39.1	25.1	16.4
配当利回り	—	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	1.2%	1.9%
PBR(倍)	—	0.33	—	0.41	0.43	0.46	0.50

(注) 将来予想における PER、配当利回り、PBR は、レポート作成時の株価を用いて算出。

> 株価パフォーマンス



会社の概要

> 事業内容

目視による投資監視業務
のスペシャリスト

◆ 掲示板投稿監視業務専門最大手

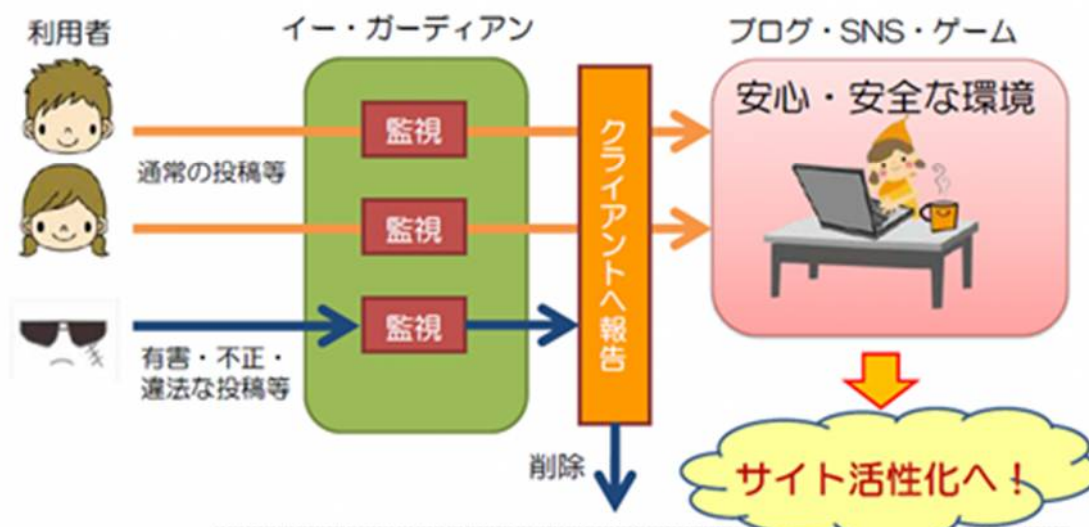
国内を中心とする掲示板投稿監視業務の専門会社。いわばインターネットの警備会社の存在。ニッチマーケットの中ではあるが、業界最大手。現社長が、創業者から会社を継承し事業を拡大してきた。高度な監視ノウハウと優秀な人材による目視監視が同社のエッジであり、200 を超える大手優良クライアントを持つ。幅広いニーズに総合的に対応している。

インターネット掲示板、ブログ、SNS (交流サイト)、EC サイト、オンラインゲーム等のインターネットメディアを運営するクライアントに対し、サイトに投稿されるコメントの監視を行う掲示板投稿監視事業を主力に展開している。長年蓄積されたノウハウに基づき設定された基準に照らしあわせ、選別されたオペレーターが目視監視を行う。社会通念上不適切 (誹謗中傷・猥褻性・犯罪の誘発性など) なコメントの掲載削除・防止で、インターネットメディアの健全化と活性化を図っている。関連業務として、カスタマーサポート、人材派遣、オンラインゲームサポート業務も行う。

監視センターは、東京、大阪、宮崎の3都市5拠点に展開しており、24 時間 365 日の稼働で、約 300 サイト、1 日 100 万件、月間 3,000 万件の監視体制を備えている。

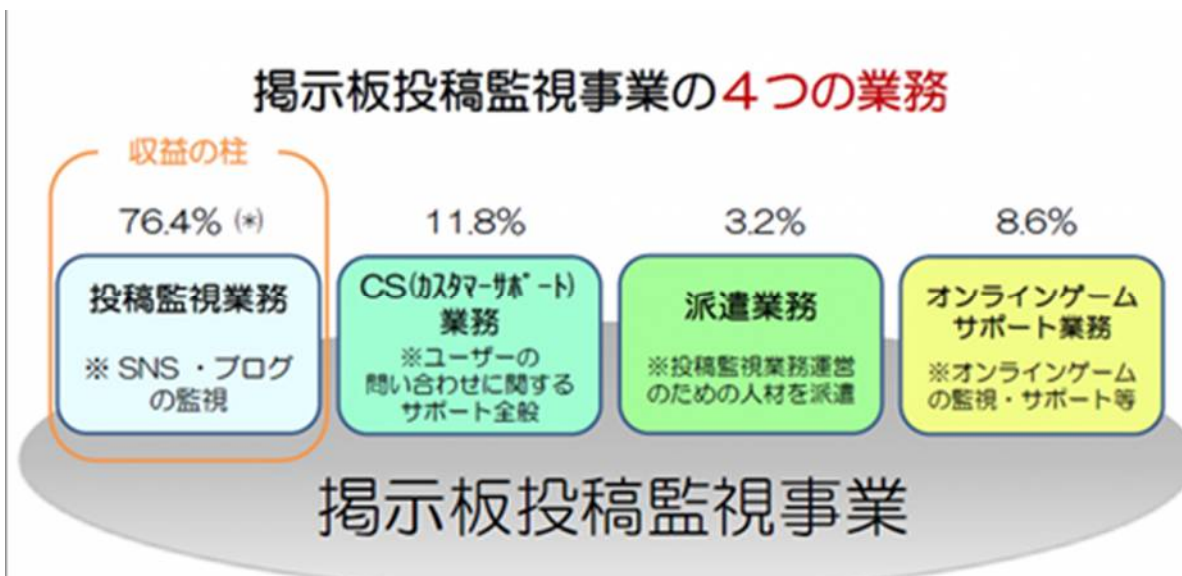
当社事業：投稿監視業務とは？

有害・不正・違法な情報から利用者とお客様を守り、
安心・安全な環境を提供しサイトを活性化させること



出所) 会社資料より

◆同社のみ単独で事業展開を行う。
 掲示板投稿監視事業のみの単一事業セグメントであり、売上は4つの事業部門別に公表。同事業は、1：投稿監視業務、2：カスタマーサポート（以下、「CS」という）業務、3：人材派遣業務、4：オンラインゲームサポート業務。具体的内容と2011年9月期売上構成比は下図の通り。売上規模も大きく収益の屋台骨は投稿監視業務となっている。



出所) 会社資料より

[1：投稿監視業務]

ソーシャルWEBサービス(注1)を運営する同社のクライアントに対して、一般利用者から投稿されたコメント、画像、動画等の違法性や、個人情報、誹謗中傷の有無、ソーシャルWEBサービスの評判、イメージ、ブランド等を損なう可能性の有無、犯罪を誘引する内容の有無をクライアントに代わって監視するサービス。監視件数に応じて収入を得る従量課金となっている。

投稿監視業務には、最近ニーズの高い以下の2業務も含まれる。①風評調査業務。これはクライアントの企業や製品・サービスに対する風評等を調査する業務を指す。②広告審査業務。これはインターネットのサイト・モールなどに掲載される広告・テキスト・画像情報などに対して、誇大あるいは不当広告を避けるために、景品表示法、特定商取引法、薬事法等の各種関連法規及び顧客の掲載基準に基づいて審査する業務を指す。

用語説明： ソーシャルWEBサービス (注1)

SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

[2:CS業務]

いわゆるコールセンター業務。ソーシャルWEBサービス利用者からのメールや電話によるテクニカルサポート業務、及び入退会などの問い合わせ対応等のヘルプデスク業務を、同社クライアントに代わって行う。対応件数に応じて収入を得る従量課金制となっている。

[3:派遣業務]

ソーシャルWEBサービスの監視業務を自社内で運営したいクライアントに対して、当業務を運営できる人材を派遣。派遣人員数に応じて収入を得るモデル。

[4:オンラインゲームサポート業務]

インターネット上でのオンラインゲームを運営するクライアント向けにゲームマスター(注2)業務をはじめ、ゲーム内及びWEBサイト上の掲示板等の投稿監視業務、サーバ監視業務、ユーザーからの通報・問い合わせ対応業務など、オンラインゲームの全般的な運営をサポートするサービス。

用語説明:ゲームマスター(注2)

オンラインゲームにおいて、ゲーム内特定地域でのキャラクター・イベント動作の観測チェックを行い、また、不正ユーザーへの対処やゲームユーザーからの要望対応、さらにゲームにログインしパトロールや誘導を行うサポートスタッフ。

> 経営陣

同社の代表取締役社長は高谷氏。関西学院大学卒業後、ジョンソン・エンド・ジョンソン、京セラを経て、創業者である夏目氏に請われて2005年同社に入社。2006年より現職に就任。京セラでは、KDDIと共同でauのEzwebのコンテンツサービスの立ち上げに従事。当時そのクライアントが同社。創業者の夏目氏は、現在は経営に一切関与せず大株主の立場にあるようだ。

取締役は社長以下4名(社外取締役なし)で構成され、監査役は常勤監査役が1名(証券会社出身)、非常勤監査役が2名で、全員が社外監査役から成る。常務取締役・最高財務責任者である溝辺氏は、松下電工(現パナソニック)出身、本社経理部を経てタイ松下電工へ出向。取締役は、営業部ディレクターの小田氏と、カスタマーリレーション部ディレクターで監視センターの統括する荒池氏(セブン・イレブン・ジャパン出身)。

> 株主構成

2011年9月末株主数2,545名。上位株主10名で発行済株式数の37.20%を占める。筆頭株主の高谷代表取締役社長は9.01%を保有する。また、創業者である夏目夫妻は、第2・3位株主で合計11.12%を保有。大口顧客であるグリーンは、第4位株主で、4.16%を保有。また、第5位株主はドイツエバンク・ロンドン(実質的には海外投資家と推定される)で3.33%。

取引先であるシーエー・モバイルが、第7位株主。また、松井証券、

S B I 証券が各9・10位株主。第6位株主は個人株主(元同社監査役)、第8位株主は現監査役である。個人・その他は78.54%、その他法人9.54%、金融商品取引業者6.02%、金融関係の特株比率は1.44%で、外国法人等は4.44%にとどまっている。

高谷 康久	9.01%
夏目 三法	6.78%
夏目 理江	4.34%
グリー株式会社	4.16%
ドイチェバンクアゲーロンドン	3.30%

2011年9月末 出所)有価証券報告書より作成

個人・その他	85.90%
その他の法人	9.54%
金融商品取引業者	6.01%
外国法人等	4.44%
金融機関等	1.44%

2011年9月末 出所)有価証券報告書より作成

> 沿革・企業理念

現社長が創業者から事業を継承し拡大させてきた

◆沿革

同社は、夏目三法氏が1997年11月に大阪府大阪市で同社前身となる「ホットポット」を個人創業。ホームページ作成、マルチメディア・コンテンツプロバイダー、無料レンタル掲示板やレンタルサーバー事業などを手がけ、1998年5月に法人化。

人材派遣業、携帯電話販売事業、ソフトウェア開発事業にも進出したが、事業売却・清算などを進め、現在の掲示板投稿監視業務に特化。その後、事業を拡大し2010年12月東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場した。

◆企業理念

同社は、今期より経営理念を「安心・安全」から「楽しむ」という概念も加え、これまでの「We guard all」から新たに「Build Happy Internet Life」に変更している。エンドユーザーであるインターネット利用者が、いかに安心・安全かつ健全にソーシャルWEBサービスを活用できるか、また「楽しい」と感じられるかが重要なファクターであると考えたことが変更の背景にある。また、社長の信念は「原理原則」を大切にすることである。

事業環境

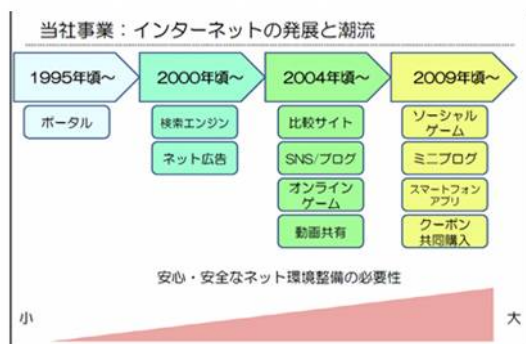
> 業界環境・競合他社

インターネット関連市場の拡大に伴い、監視ニーズも高まる傾向にある

◆環境

ブロードバンド環境の普及、スマートフォンの台頭、携帯電話の高速データ通信等を背景に、国内のインターネット関連市場は、成長が継続してきた。今後も様々なサービスが提供され、年率 10%以上の成長が見込まれる。

投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWEBサービスが活発化する一方で、これを悪用したネットワーク犯罪やなりすましによる不正アクセス・サイバー犯罪は年々増加傾向にある。ユーザーが安全・安心し利用できるような監視サービスのニーズは、今後も一層増加していくものと思われ、同社には追い風になっていると思われる。



出所) 会社資料より



出所) 会社資料より

上場している競合会社は数社

◆競合状況

海外には同業の専門業者は見当たらない。国内では、中小業者も存在するが、上場会社では同社の競合先は2社(サイト運営会社が自社で管理しているケースも多い)。ライバルのポルトゥウイン・ピットクルー・ホールディングス(8657 東証マザーズ)の子会社ピットクルーやガイアックス(3775 名古屋セントレックス)であり、これを比較したのが下表である。同社は高い売上成長率を示す一方、現状では相対的に収益性が低い。

<同業他社比較>

	6050東証マザーズ イー・ガーディアン 2012/9期	3657*東証マザーズ ポルトゥウイン・ピットクルー 2012/1期	3775名証セントレックス ガイアックス 2012/12期
売上(予想・推定)百万円	1,920	7,733	3,300
営業利益(同)百万円	30	998	-15~-150
同利益率 %	1.56%	12.91%	---
過去3期年率売上成長率%	60.54	---	9.68
実績ROE%	12.6	16.7	---

出所) 各種資料より作成

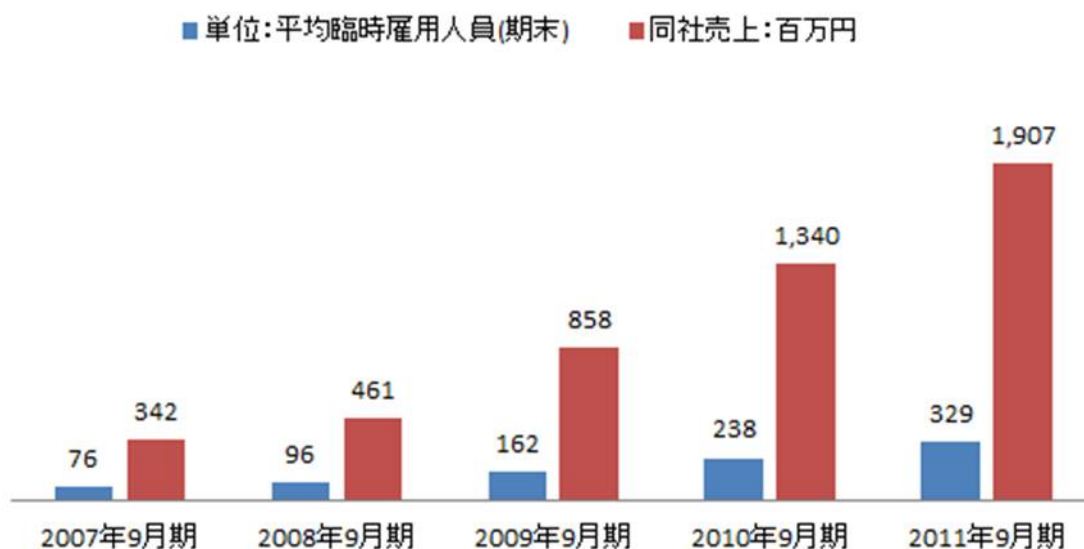
> ビジネスサイクル

季節性や一定の周期など明確なビジネスサイクルはない。あえてあげれば、クライアントのオンラインゲームの流行サイクルがビジネスサイクルと考えられ、おおむね数カ月から数年程度と推測される。

> KPI(業績指標)

同社の主事業である投稿監視は、その売上が監視件数と連動する従量制であるため。本来は監視件数実績がKPIとなるが、外部には非公表となっている。ここでは、代替的なKPIとして同社の目視管理を行う人員(契約社員であるオペレーター)を、売上との連動性が高いKPIとして取り上げた。

<平均臨時雇用人員数と掲示板投稿監視業務売上の推移>



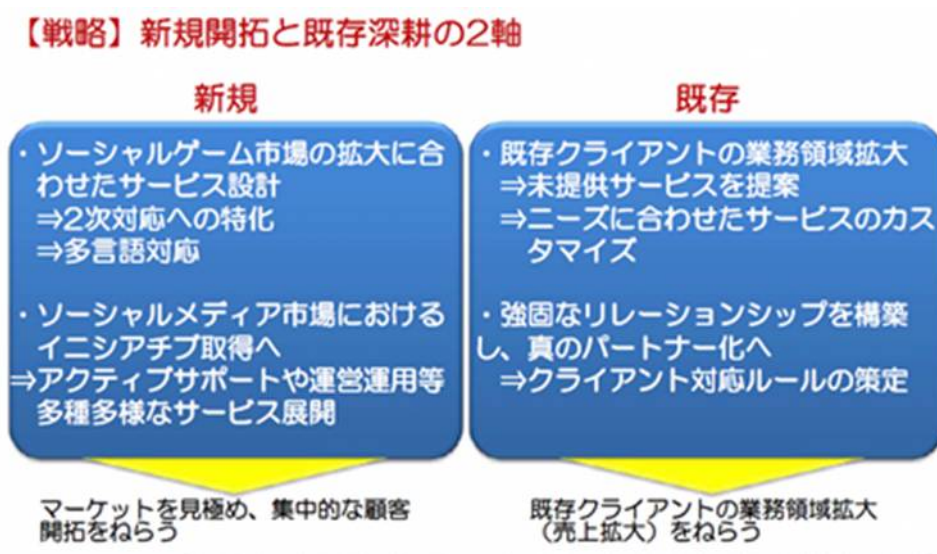
出所) 有価証券報告書より作成

経営戦略

> 現状の課題と戦略

現状の課題として営業体制の強化が挙げられる。これまでの既存顧客に対するサービスを幅広く営業する体制から、成長あるいは特定分野に集中し特化する営業体制などへの組織改革が必要であると会社は考えている。

< 営業強化策 >



(出所) 会社資料

営業体制の強化と次世代型監視運用システムの普及・活用が課題

また、監視の効率化のために独自開発した「E-Trident」(注3)を本格的に稼働し、顧客に導入・普及させることも重要な課題のひとつである。コストパフォーマンスに優れた高付加価値システムの提供・活用でオペレーターの生産性を向上させ、競争優位性を確保したい考え。加えて、他社との差別化により増収と利益率の向上を図る戦略となっている。

用語説明 (注3) : E-Trident

次世代型監視運用システム。同社が蓄積してきたノウハウを活かし投稿監視を効率的に行うことができる。さらに、各種分析やレポート等の付加価値機能も充実(2012年2月開発完了)している。従来は顧客ごとに個別のシステムを構築していたが、今後はこれを活用し汎用性の高いE-Tridentシステムに顧客及びサービスを集約可能。

< E-Trident 概要 >

事業戦略：ソーシャルWEBサービス監視・運用システム「E-Trident」



出所) 会社資料

また、Facebook と Twitter は世界的に普及が進む 2 大ソーシャルメディア（注 4）だが、日本では普及率が低く成長余地は大きい。同社は、ソーシャルメディア関連の需要を取り込むべく、昨年、サイバー・コミュニケーションズ(電通の 100%子会社)やメンバーズ(リクルート及びデジタル・アドバタイジング・コンソーシアムが出資)と協力や提携を実施。企業ページの企画プロモーション、運用・監視に至るまでの包括的なマーケティング活動を、顧客にワンストップで提供できる体制を整え、成長への布石を打っている。

用語説明（注 4）：ソーシャルメディア

SNS、ブログ、ミニブログなど、インターネットを利用してユーザーが情報を発信し個人間のコミュニケーションを促進するサービスの総称。

> 中長期の課題と戦略

顧客の海外進出に伴う海外対応が最重要課題

海外展開が、同社の中長期の最大の課題となろう。現状ではクライアントが国内企業であることから国内専業で、海外企業のサポートの実績はほとんどない。

既存顧客である国内企業(ナショナルクライアント)の海外進出に伴い、多言語などによる投稿監視などのサポート体制・海外対応が急務になってきている。ビジネスチャンスを活かすために積極的に取り組む方針ながら、各国の独自の文化・法律・規制(免許・許認可)を理解し対応する必要があるため、独自進出かパートナーとの協業とするか検討中である。尚、同社は中期経営計画を策定しているものの外部には公表していない。

> アナリストの戦略評価

「E-Trident」による業務の効率化、海外進出の正否が成長の試金石に

ニッチな成長市場における大手企業で、ユニークなビジネスモデルを有し、中長期的には成長ポテンシャルは高いと考えられる。

営業体制強化、データセンター拡張など先行費用が発生しているが、ソーシャルメディア・ゲームを中心に売上が増加すると思われ、来期以降は増益に転じよう。当面、国内強化及び海外対応の先行投資が続くと予想されることから、収益の本格的な回復には、時間を要すると推測される。今後は、高付加価値監視システム「E-Trident」による業務の効率化、海外進出の成否が同社の成長の試金石となろう。E-Trident が、顧客に認められ導入が促進されるようであれば、当該事業の採算性向上、増収効果と相まって、同社の利益成長を支えよう。海外進出に際しては、会社側の具体的な戦略の公表が待たれる。

会社の分析・評価

> 基礎的分析

ソーシャルゲーム市場の急拡大が成長ドライバー

◆SWOT 分析

Strength (強み)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投稿監視業務では日本国内で業界トップクラスの実績と知名度・高い信頼性 ・ クライアントを取り巻く環境の変化 ・ ニーズに対応しうるトータルなサポート力・知識・ノウハウ
Weakness (弱み)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相対的に小規模。 ・ 特定のクライアントへの売上依存度の高さ ・ 監視業務を行うオペレーターの人的不足
Opportunity (ビジネス機会)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内のソーシャルゲーム・メディア市場の成長 (下表参照) ・ 自社運営している企業からの監視業務等のアウトソーシング ・ 国内のナショナルクライアントの海外進出に伴う海外展開
Threat (脅威)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規制あるいは規制強化が、ソーシャルメディアと呼ばれるインターネットメディアの市場成長に悪影響を及ぼすこと (ゲーム課金の規制など) ・ 利用者などの個人情報の流出 ・ 地震など天災、ハッカー、コンピュータウイルスによる自社ネットワークインフラのシステム障害

< ソーシャルゲーム市場概要 >

事業戦略：ソーシャルゲームによる成長戦略



出所) 会社資料

> Porter's 5 forces

◆業界内競争

投稿監視市場には同社の大手競合会社は数社ある。ニッチな分野であり、得意分野の違いなどである程度の住みわけもある。コンプライアンス意識の高い大手サイト運営者から見ると、非上場の中小事業者は信用力・ノウハウ・組織体制等で課題が多く、同社の競合先にはなりにくい。

◆新規参入の脅威

事業自体はP Cと人材があれば成立するため、市場参入は比較的容易。但し、投稿監視業務には相応のノウハウ・実績が必要であり、顧客が大手企業であれば実質的な参入は容易ではない。今後も成長が期待される市場であり、国内外の事業者が参入してくる可能性はある。

◆代替品・代替サービスの脅威

現状では、投稿監視の代替品・代替サービスは想定しがたい。同社は自ら目視による監視から機械よるシステム監視にシフトすべく、開発した独自のシステムを本格的に運用する体制に移行しつつある。

◆買い手の競争力

特定の大口取引先が複数存在する。事業に対するインパクトを軽減しリスクを分散するためにも、取引先の拡大、開拓・深耕を図る計画。

◆供給者の支配力

同社のビジネスの特性上、該当するものは特段見当たらない。

> ESG活動・分析

◆Environment (環境対応)

同社は、特に環境方針を制定してはいない。

◆Society (社会的責任)

同社の公表資料から見る限り、C S Rを意識した経営方針に関する明確な記述はない。投稿監視自体が社会的な貢献を行う事業と言える。

◆Governance (ガバナンス)

オーナーは依然大株主であるが当該業務に従事しておらず。社長以下取締役が経営。取締役会は、原則毎月1回開催。監査役3名は全員が社外監査役。非常勤監査役の内、1名は税理士、もう1名は弁護士。

業績動向と今後の見通し

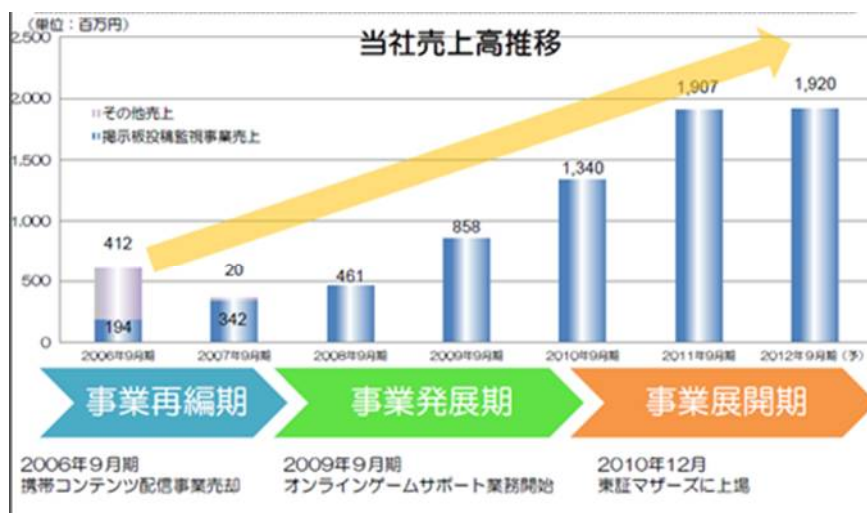
> 今期業績

先行投資負担により今期は大幅減益、無配見込み

2012年9月期は、売上高は横ばいだが大幅減益を会社は予想している。2012年1月に会社は、第1四半期の決算を発表。売上高・利益はほぼ想定線。前期には、期中に2回の下方修正を行い、今期予想はやや慎重と思われる。今のところ会社側は期初発表の通期の見通しを達成可能な水準としている。

上期は、前期の体制整備により労務費・人件費増が負担となり、若干の赤字を見込む。下期はソーシャルゲーム・ソーシャルメディアのサポート業務の拡大等による増収効果で黒字化し、通期も黒字を維持する予定。但し、通期の経常利益は、前期比約80%超の減益見込みと厳しい状況にある。

< 同社業績推移 >



出所) 会社資料

> 来期以降の業績

来期から増益基調に転ずると見込まれるが、本格回復は2014年9月期以降に

具体的な中期経営計画は、社内では作成しているものの外部には未公表である。現状のキャパシティから判断すると、売上高は25億円前後まで対応可能と会社側は考えている。

インターネットの一層の普及と活用の多様化により、今後も監視サービスのニーズは高まり、同社は、中長期的には年率20%程度の利益成長が予想される。

新システム、人員増強などの先行投資が実りつつあり、来期は増収増益が見込める。一方、営業力強化・人員増強、多言語対応・海外進出準備など事業拡張に伴う先行投資負担が当面続き、固定費負担は増加傾向にある。コスト・コントロール次第ではあるが、収益の回復には時間を要し、本格的な回復のトレンドが見込めるのは、2014年9月期以降となろう。

投資判断

> 上場来パフォーマンス

2010年12月1日、東証マザーズに上場。公募価格1,300円に対して、初値は3,000円。株価は上昇し、2011年1月に最高値6,060円をつけた。その後は大きく調整し、同年11月に上場来安値740円まで下落。欧州債務危機懸念の後退に伴い世界的な株価の反発を受け、株価は1,100~1,500円の範囲で推移している。上場来パフォーマンスは、年率19.3%となっている。

> 株主還元

2011年9月期は、一株5円の上場記念配当を実施。今後の配当政策は未定。株主への利益還元と内部留保の充実のバランスを考慮し、業績と市場動向の状況に応じて、柔軟な対応を行っていくことを基本方針としている。長期的に見れば、同社は成長過程にあり、経営基盤の強化及び事業拡大に向けて内部留保の充実を図ることが先決である。2012年9月期は大幅減益見込みのため、無配の可能性が濃厚。また、株主優待制度はない。

> 株価バリュエーション

今期の東証一部平均予想PERが約20倍、PBR(実績)約1倍、配当利回りが約2%である。一方、同社の株価バリュエーションは、今期予想PERが、約160倍、来期予想が、約40倍、PBR(直近実績)2.5倍前後と株価に割安感はない。同業の上場会社であるポールトゥウイン・ピットクルーHD(3657)や、ガイアックスと今来期予想PER、PBR、配当利回りで比較しても割安感乏しい。既にある程度の業績回復は株価に織り込まれていると推測される。

	6050 東証マザーズ イー・ガーディアン	3657 東証マザーズ ポールトゥウイン・ピットクルーHD	3775 名証セントレックス ガイアックス
株価(2012/2/24)	1,350	2,470	36,000
PER(予想)	162.10	19.43	NA
PBR(直近実績)	2.45	2.49	2.03
配当利回り(予想)	0.00	1.26	0.00
時価総額(百万円)	2,269	10,512	844

注) 予想は会社予想、イー・ガーディアンはアナリスト予想。ポールトゥウイン・ピットクルーHDは、増資などを考慮し修正値を利用。

> 今期の株価見通し

担当アナリストの2015年9月期業績予想によれば、EPSは82円が見込まれており、現時点の株価で計算すると予想PERは16倍台となる。中長期の年率EPS成長を20%程度、妥当PERを20~25倍と考えると、今後3~5年での目標株価は、1600~2050円程度と考えられる。今後の新システムの導入効果、ソーシャルメディア関連売上の動向、海外事業の伸展に注目したい。これらが本格的に収益に寄与する過程では、株価が切り上がる展開も予想される。

本レポートの特徴

■ 中立・公平な情報を発信

本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属している中立的な立場にあるアナリスト経験者が企業調査及び株価評価を行い、その調査レポートを早稲田大学知的資本研究会が監修することで、国内資本市場の活性化に向けた質の高い客観的な投資情報を提供します。

■ 隠れた強みを持ちながらも、市場から着目されていない企業を選定しカバー

新興市場を中心に、企業の知的資本(隠れた強み)を評価する手法などを活用することで、株価が適正に評価されていない上場企業を発掘し、アナリストレポートを作成・公表することで、企業評価の改善を目的としています。

■ 企業の KPI と知的資本(=隠れた強み)を読み手に伝える分析

本レポートの企業の分析・評価にあたっては、SWOT 分析や M. Porter の競争優位性分析など伝統的な手法を用いて企業の特徴を明らかにし、さらに、今後の成長を測る上で重要な業績指標(KPI)を掲載することで、幅広い投資判断情報を提供いたします。また、株式会社 ICMG が企業の知的資本を伝えるために体系化したフォーマットを採用し、これに基づいて、企業の隠れた強みを探る視点からも評価を試みております。

指標・分析用語の説明

■ 上場パフォーマンス

新規上場時の公募価格をベースに算出した投資パフォーマンス(年率複利換算)を示すものです

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ σ (標準偏差)

リターンのおぼつき度合いを示す統計値です。値が大きいほどバラツキが大きくなります

■ β (ベータ) 値

個別銘柄の株価変動の大きさが市場指数(例えばTOPIX)の価格変動に比べ大きいかわかりを示す指標です。ベータ値(β 値)が1であれば、市場指数と同じ動きをしたことを示し、1より大きければ市場指数より値動きが大きく、1より小さければ市場指数より値動きが小さかったことを示します

■ SWOT 分析

企業の強み(Strength)、弱み(Weakness)、機会(Opportunity)、脅威(Threat)の全体的な評価をSWOT分析と言います

■ ESG

Environment: 環境、Society: 社会、Governance: 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標(ものさし)のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します。本レポートにおけるカバー対象企業の選定では、(株)ICMGの知的資本評価手法を活用しております。

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが早稲田大学知的資本研究会の監修を受け、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
 ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
 ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なる場合があります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
 ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
 ・一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
 ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます